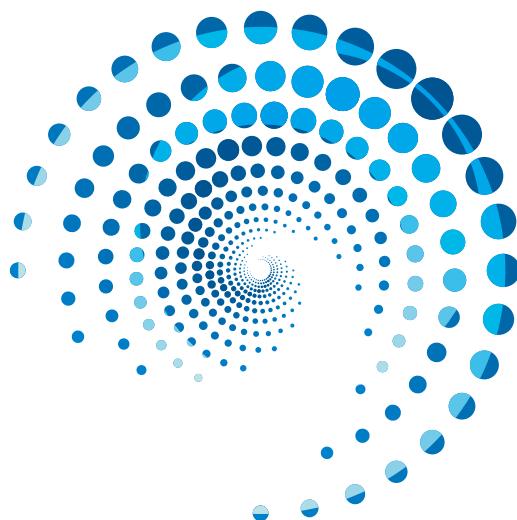


第26期 第2四半期
ビジネスレポート

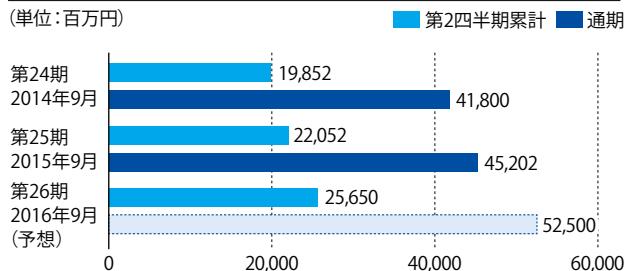
2015年10月1日～2016年3月31日



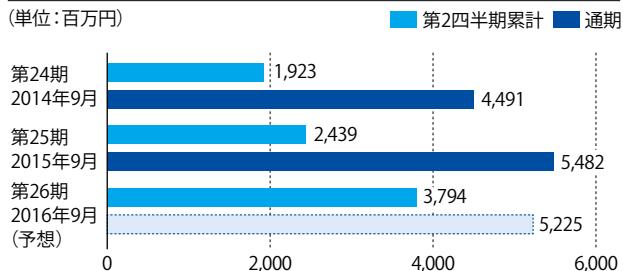
業績の概要

当第2四半期における当社グループの連結業績は、売上高25,650百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益3,794百万円（同55.6%増）、経常利益3,937百万円（同57.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,524百万円（同156.4%増）となり、売上・利益とも前年同期を大きく上回りました。

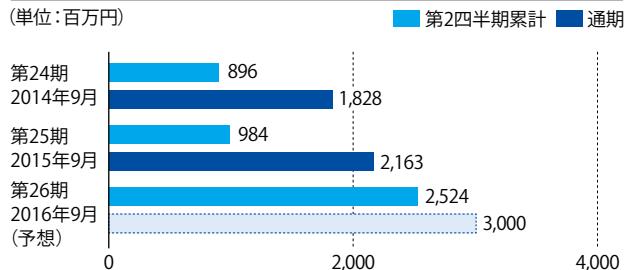
売上高



営業利益

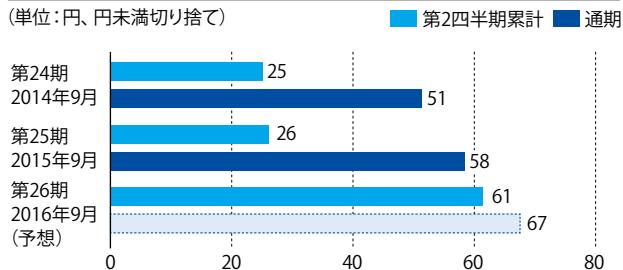


親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



※第25期以前は、当期(四半期)純利益を示します。

1株当たり当期(四半期)純利益

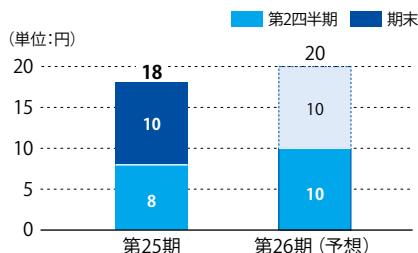


※当社は、2016年1月1日を効力発生日として、株式会社総合臨床ホールディングスと株式交換を行い、新株式7,885,276株を同社の株主様に割り当てました。これにより、第26期の予想は、株式交換を考慮した株式数で算定しています。

株主還元について

当社は、株主の皆様への還元の充実や資本効率の向上を目的として、2016年2月から4月の3か月間で約76万株、10億円の自己株式を取得しました。当第2四半期の配当金は、普通配当8円に創立25周年記念配当2円を加えて1株当たり10円としました。年間配当金は、期末配当金の1株当たり10円を加えて、20円を予定しています。

これからも配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めます。



セグメント別概況

売上高は益新事業を除く全セグメントで増加し、特に国内SMO事業、Global Research事業では前年同期から50%超の大幅増を達成しました。利益面では国内CRO事業における業務効率化、Global Research事業における黒字化が大いに寄与しています。

国内CRO事業

国内CRO事業は、売上高13,443百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益3,631百万円(同26.9%増)となりました。モニタリング業務における案件の前倒しや稼働率の向上が増収につながりました。利益面ではモニタリング・データマネジメント業務における原価管理の徹底、リソースの最適化などの施策が成果をあげています。

国内SMO事業

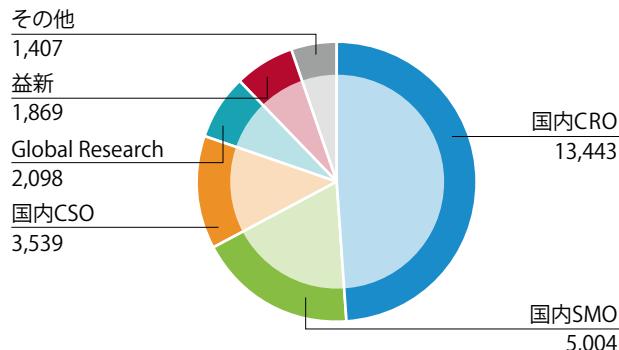
国内SMO事業は、売上高5,004百万円(前年同期比60.0%増)、営業利益419百万円(同32.3%増)となりました。2016年1月から株式会社総合臨床ホールディングスが連結対象となり、提携医療機関の拡大など経営統合によるシナジー効果が業績に表れています。

国内CSO事業

国内CSO事業は売上高3,539百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益124百万円(同40.4%減)となりました。国内でCMR(契約MR:医療情報担当者)が低迷するなか、医療機器・PMS分野への移行などにより利益率の改善に努めています。

セグメント別売上高 (第26期 第2四半期)

(単位:百万円)



※セグメント情報は調整額を含んでおりません。

Global Research事業

Global Research事業は、売上高2,098百万円(前年同期比75.3%増)、営業利益219百万円(前年同期は149百万円の損失)と、大幅な増収増益を果たしました。大型プロジェクトの順調な進捗や新規プロジェクトの受注による売上増と、それに伴う損益改善が主な要因です。

益新事業

益新事業は売上高1,869百万円(前年同期比7.1%減)、営業損失74百万円(前年同期は122百万円の損失)となりました。中国の景気減速の影響を受け医療機器関連商品の販売が減少しましたが、原価管理の徹底により営業損失は小さく抑えることができました。

通期の見通し

通期業績は、売上高52,500百万円、営業利益5,225百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を計画しています。上期が好調に推移し

たこと、一方で下期に専門力強化に向けた人材投資を予定していることなどを勘案した結果、前回の業績予想数値に対して上方修正しました。

(株)イーピーメントと(株)総合臨床サイエンスが合併し SMO業界No.1企業(株)EP総合が発足

医薬品業界を取り巻く事業環境が厳しさを増すなかで、製薬会社は、医薬品開発の迅速化・効率化を目指したアウトソーシングを積極化させています。これに伴いSMOサービスの品質や価格、スピードに対する要求も一層厳格化しつつあります。

2016年1月の総合臨床ホールディングスとの経営統合によって、SMO業界最多のCRC1,000名体制を擁するに

至ったEPSホールディングスは、こうした経営環境の変化に機動的に対応していくため、当初の計画を前倒して2016年5月にSMO事業会社2社の統合を実施しました。新たに発足した株式会社EP総合は、両社が強みを持つ事業エリアや提携医療機関、疾患領域などを相互補完することにより、市場において質・量ともに圧倒的な競争力を有するSMO企業となりました。

EP総合 田代社長からの メッセージ

合併によるシナジー効果を最大限に発揮し、 医療・ヘルスケア業界の高度なニーズに応えていきます

EP総合は、今回の合併によるシナジー効果を最大限に発揮しながら、ますます高度化するお客様のニーズに迅速に応えていきます。その実現のために、ビジネスプロセスの改革やIT化を積極的に推し進め、臨床試験支援業務の効率化、スピードアップを図っていきます。また、がんやアルツハイマー病といった高難度領域の臨床試験ニーズが増大するなかで、質の高いSMOサービスを提供するためには、プロジェクトのとりまとめ役を担うCRCのスキルや経験が一層重要になります。そこで、当社では、CRCの能力開発機会の拡大やキャリアサポートを

強化すると同時に、CRC一人ひとりが持てる能力をフルに発揮できるように、より働きやすい職場環境の実現に力を注いでいきます。

さらに、EPSグループの総合力を駆使して、CRO／SMO／CSOが一体となった高付加価値サービスや、提携医療機関の業務革新に寄与する新サービスの創出にも挑戦します。EP総合は、業界のリーディングカンパニーとして、これからもSMOビジネスの高付加価値化を牽引し、医療・ヘルスケア業界の発展に貢献し続けていきます。

代表取締役社長 田代伸郎

EP総合の特長

業界唯一の
売上高

100億円超

業界唯一の
シェア

30%超

業界最大の

CRC 1,000名体制

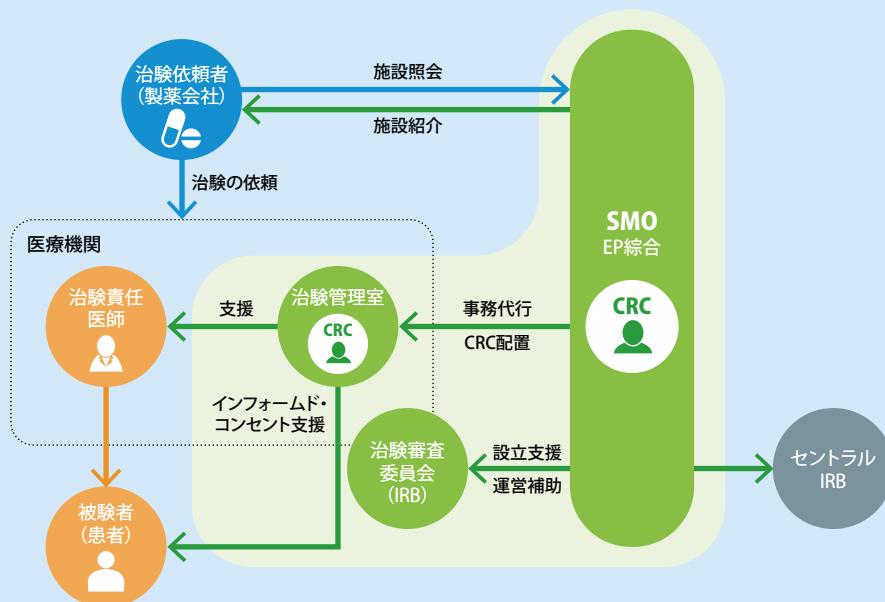
業界最大の 提携医療機関

5,600施設

SMOとは

SMO^(注1)は、治験実施施設(医療機関)と契約し、GCP^(注2)に基づき、適正で円滑な治験が実施できるようにトータルに支援しています。

治験コーディネーター(CRC)が、被験者と医師、さらに製薬会社との橋渡しの役割を果たし、治験の進行をサポートしています。

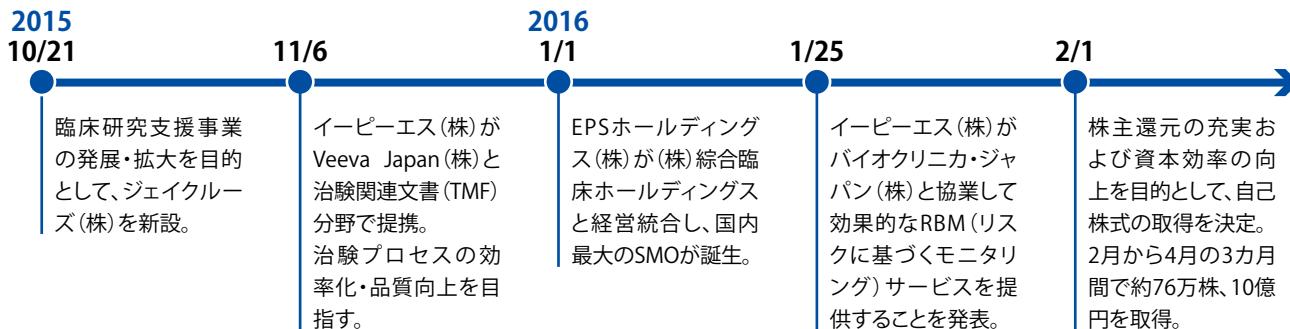


(注1) Site Management Organization (治験施設支援機関)の略。

(注2) Good Clinical Practiceの略。被験者の人権と安全性の確保、臨床試験のデータの信頼性の確保を図り、適正な臨床試験が実施されることを目的として定められた法律。

トピックス

第2四半期に当社グループが行った取り組みをご紹介します。



EPSグループ紹介

臨床試験のフロー



株式の状況 (2016年3月31日現在)

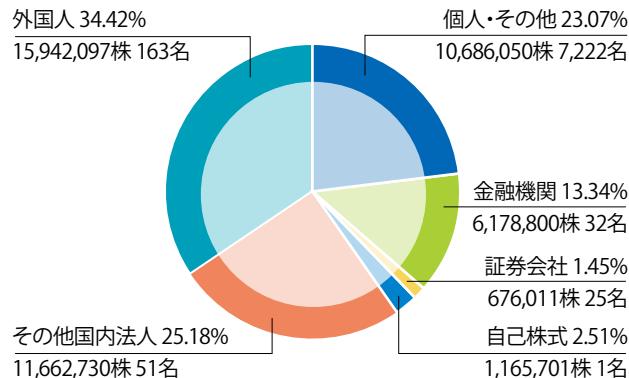
会社が発行する株式の総数 129,600,000株
 発行済株式総数 46,311,389株
 株主数 7,494名

大株主 (2016年3月31日現在)

株主名	所有株数(100株)	持株比率(%)
有限会社ワイ・アンド・ジー	97,440	21.04
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	37,398	8.07
佐々木 幸弘	14,918	3.22
西野 晴夫	14,918	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,625	2.94
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	12,242	2.64
住友生命保険相互会社	10,800	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,473	2.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	9,205	1.98
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG	8,464	1.82

※当社は、自己株式を保有していますが、上記からは除外しています。

所有者別分布 (2016年3月31日現在)



会社の概要 (2016年3月31日現在)

会社名 EPSホールディングス株式会社
 英文名称 EPS Holdings, Inc.
 所在地 〒162-0821 東京都新宿区津久戸町1番8号
 神楽坂AKビル6階
 設立日 1991年5月
 資本金 38億8,800万円

取締役および監査役 (2016年3月31日現在)

代表取締役会長 巖 浩
 代表取締役社長 田代 伸郎

取締役副会長 西野 晴夫
 取締役副社長 田中 尚
 取締役 西塚 淳一

ダン・ウェン
 玉井 康治
 折橋 秀三
 取締役(社外) 安藤 佳則

監査役 富永 俱弘
 監査役(非常勤) 船橋 晴雄
 辻 純一郎

株式のご案内

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月末日 第2四半期配当 毎年3月末日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っています。
電子公告を掲載する ホームページ	http://www.eps-holdings.co.jp/

IRに関するお問い合わせ先

経営企画室 TEL: 03-5684-7876 FAX:03-5804-0361
E-mail: ir@eps.co.jp
URL: <http://www.eps-holdings.co.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。

お知らせ

住所変更等のお申出先について

株主様の口座がある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認ください。なお、配当金領収書にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をなされる株主様は大切に保管してください。